

V-2 都道府県による観光政策

予算の平均額は2019年度の水準に近い状況
国内外で観光客獲得に向けた営業活動が活発化

当財団では、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を、2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、都道府県による観光政策の動向について紹介する。

表V-2-1 調査概要

時期	2024年7月～8月
対象	47都道府県 ※2024年8月末時点までに回答を得た43都道府県(回答率87.2%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。また、年度によって回答している都道府県が一部異なる点には留意が必要である。
方法	都道府県にアンケート調査票をメール配布し、メール及びFAXにより回収
項目	(1)都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)都道府県における政策・施策 (3)市町村との役割分担 (4)観光政策の重要度の変化 (5)観光の状態(観光が地域に与える影響)

(1) 都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況

都道府県に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

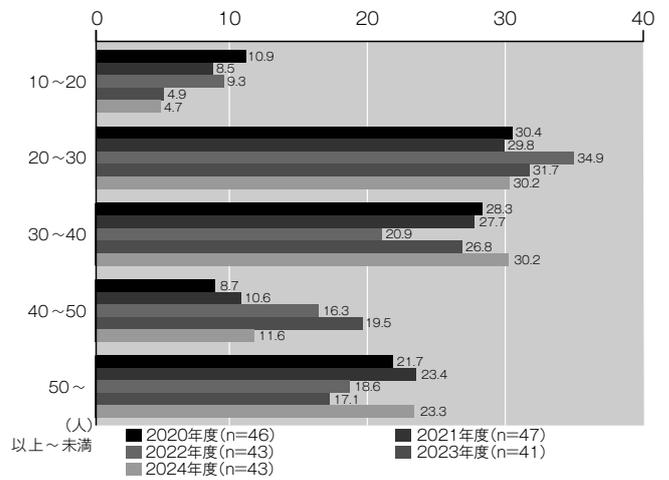
① 観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、43自治体から回答を得た。職員数の平均値はわずかに増え43.7人、中央値は2023年度と同様に33.0人であった。50人を超える自治体は10自治体、そのうち100人を超える自治体は2自治体あり、平均値を押し上げていた。

職員数の分布は図V-2-1に示すとおりである。「20人以上30人未満」が在籍する自治体と、「30人以上40人未満」が在籍する自治体がそれぞれ13自治体(30.2%)と最も多い。「50人以上」の職員が在籍する自治体も10自治体(23.3%)存在する。

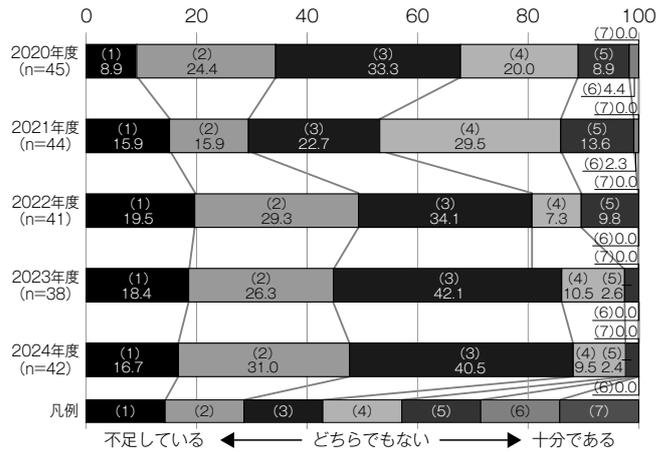
続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足度について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-2)。1～3を選んだ自治体が37自治体(88.1%)、4を選んだ自治体が4自治体(9.5%)、5～7を選んだ自治体が1自治体(2.4%)であった。2024年度は、職員数はわずかに増加しているものの、職員数の不足感が少し高まる結果となった。

図V-2-1 観光担当部署の職員数



(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

図V-2-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



不足している ← どちらでもない → 十分である
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

② 観光担当部署の予算

各都道府県の観光担当部署に対して計上された2024年度予算の平均額は2,671,121千円、中央値は1,573,723千円である。2023年度の平均額4,659,842千円と比較すると2024年度は42.7%減となった。コロナ禍となった2020年から2022年までは3年連続で予算の平均額は増加していたが、2023年度に予算額は減少に転じ、2024年はさらに減少した。2019年度の予算に近い状態となった(2019年度予算の平均額2,711,589千円・中央値1,100,420千円、2022年度予算の平均額8,841,224千円・中央値3,874,455千円)。

一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算の両方について回答を得た43自治体について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は57,113千円/人、中央値は40,171千円/人であった。図V-2-3は一人当たりの予算額の分布を示しており、「20,000千円～30,000千円/人」が9自治体(20.9%)と最も多くなっている(2019年度一人

当たりの予算の平均額62,145千円・中央値33,811千円、2022年度一人当たりの予算の平均額245,423千円・中央値89,361千円)。

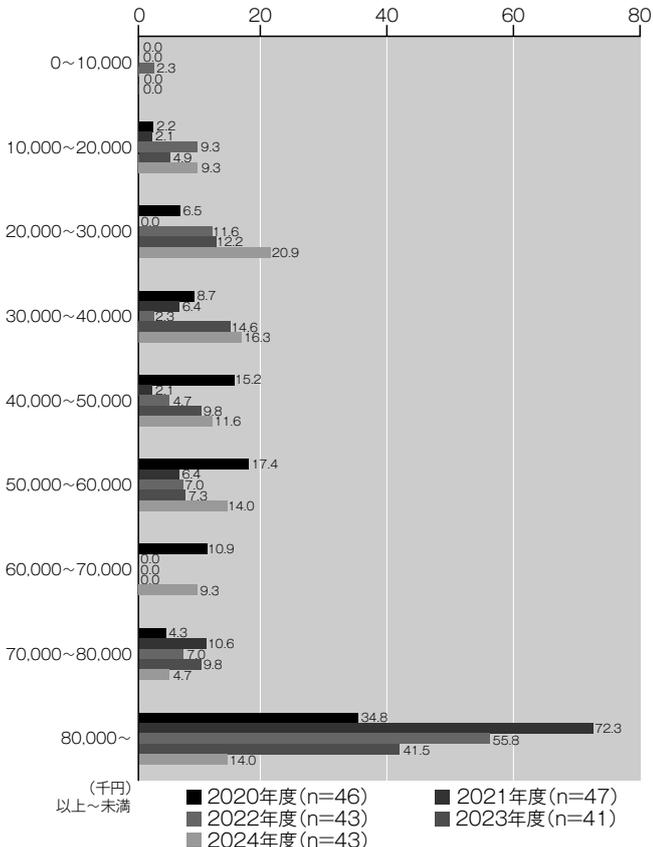
都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-2-4に示すとおり、1%未満が40自治体(95.2%)と最も多く、次いで、「1~2%」が2自治体(4.8%)となった。1%未満の内訳を確認すると、「0~0.5%」が37自治体(88.1%)、「0.5~1%」が3自治体(7.1%)となった。2023年度と比べて2024年度は「0~0.5%」と回答する自治体の割合が10.6ポイント増加しており、都道府県全体予算に占める観光担当部署の予算の割合が低くなっている状況が見受けられる。

また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、図V-2-2と同様に7段階で質問した(図V-2-5)。1~3を選んだ自治体が16自治体(38.1%)、4を選んだ自治体が18自治体(42.9%)、5~7を選んだ自治体が8自治体(19.0%)であった。1~3を選んだ自治体は2023年度から約4.8ポイント増加した一方、5~7を選んだ自治体は6.6ポイント減少した。

③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

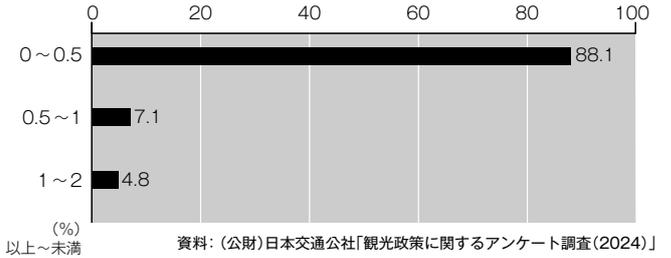
観光担当部署における業務の量と比較して、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた(図V-2-6)。1~3を選んだ自治体が6自治体(14.3%)、4を選んだ自治体が22自治体(52.4%)、5~7を選んだ自治体が14自治体(33.3%)であった。2023年度と比べて、1~3を選択した自治体の割合はほとんど変化しておらず、5~7を選択した自治体の割合は5.1ポイント減少した結果、「どちらでもない」が半数を占めた。

図V-2-3 観光担当部署の職員一人当たりの予算額 (%)

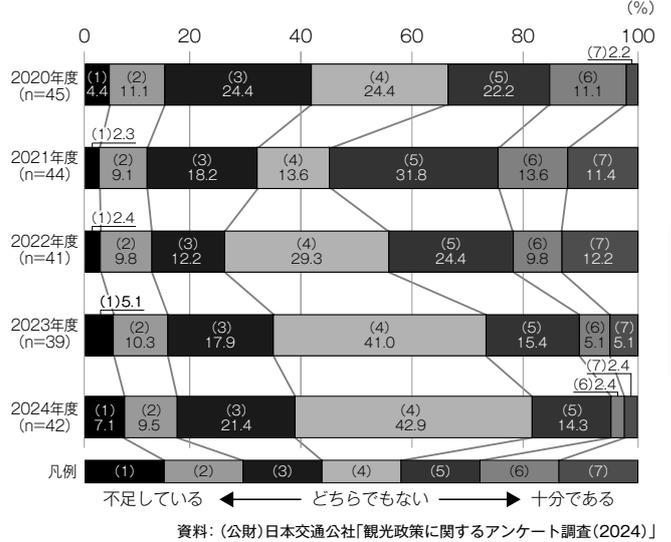


(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

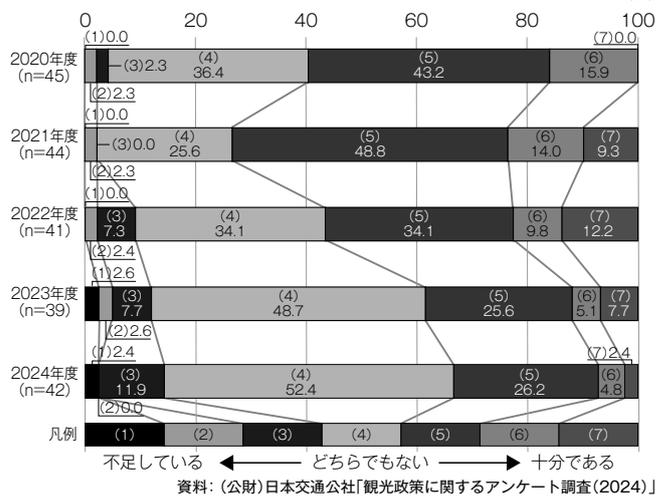
図V-2-4 都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=42) (%)



図V-2-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (%)



図V-2-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感 (%)



(2) 都道府県における政策・施策

2023年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲット国について尋ねた。

① 2023年度の観光政策・重点施策(国内)

2023年度に都道府県が実施した国内客向け事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-7)。最も多かったのは「e. 情報発信」で38自治体(90.5%)、次いで「b. 旅行目的となる観光資源のソフト整備」が31自治体(73.8%)、「f. 営業販売」が29自治体(69.0%)であった。上位3つは2023年度と同様であったが、「f. 営業販売」が2023年度より16.5ポイントも増加した。新型コロナウイルス感染症が一定程度収束し、観光客の獲得に積極的に動いていたことが確認できる。

② 2023年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2023年度に都道府県が実施したインバウンド向け事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-8)。最も多く選択された事業分野は「e. 海外メディア・旅行関係者等の招聘」で34自治体(81.0%)、次いで「b. インターネット・SNSによる情報発信」が32自治体(76.2%)、「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」が19自治体(45.2%)であった。上位3つは2023年度と同様であったが、1位、2位の順位が入れ替わった。インターネットを通じた情報発信を行いつつも、海外へ往来が可能となり、海外メディア・旅行関係者等の招聘等を通じて、インバウンド獲得を目指す動きが活発化しつつあることが読み取れる。

③ ターゲットとする国・地域

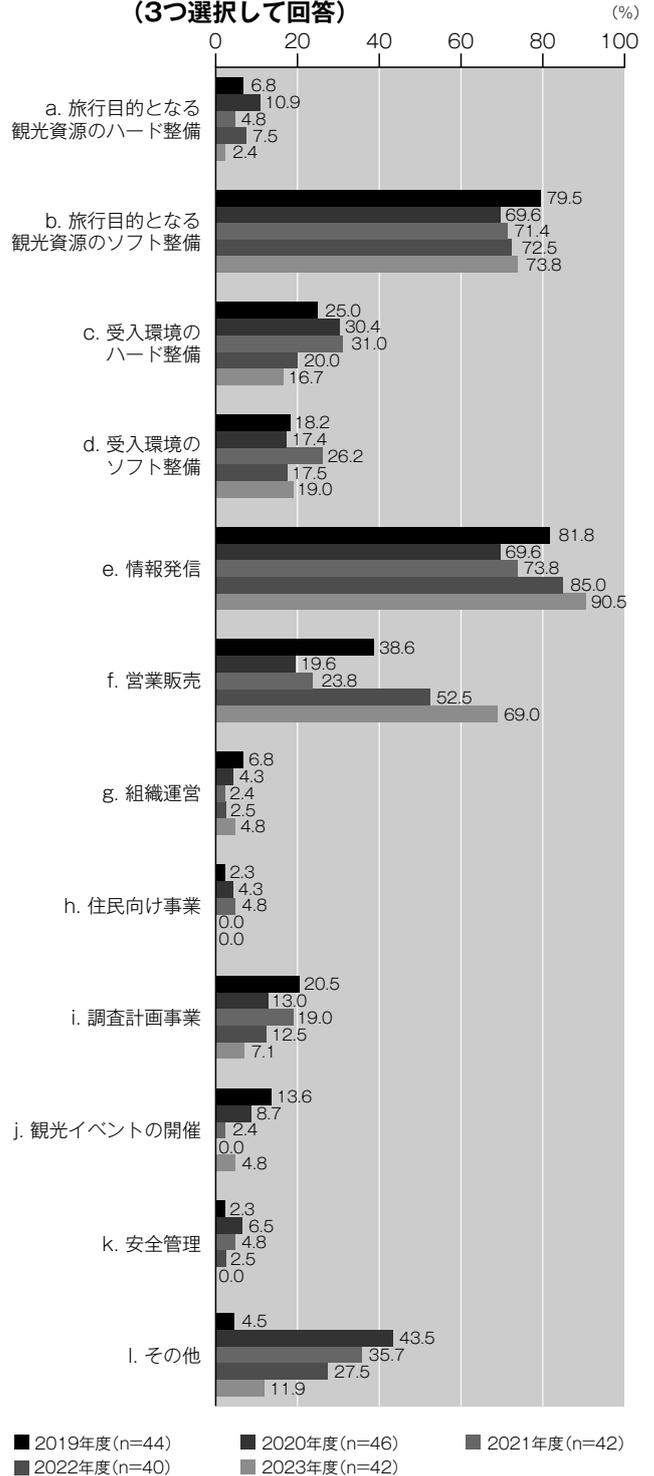
インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つまで記載するよう求めた。結果は図V-2-9に示すとおり、「台湾」が31自治体(88.6%)と最も多く、次いで「韓国」が19自治体(54.3%)、「中国」が11自治体(31.4%)となった。上位7つの国・地域は2023年度と同様だが、その中で韓国をターゲットと回答する自治体の割合が増加した。

(3) 市町村との役割分担

都道府県が市町村に主導的な役割を期待する分野事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-10)。最も多かったのは、「c. 受入環境のハード整備」で32自治体(76.2%)、次いで「a. 旅行目的となる観光資源のハード整備」が22自治体(52.4%)、「d. 受入環境のソフト整備」が20自治体(47.6%)であった。

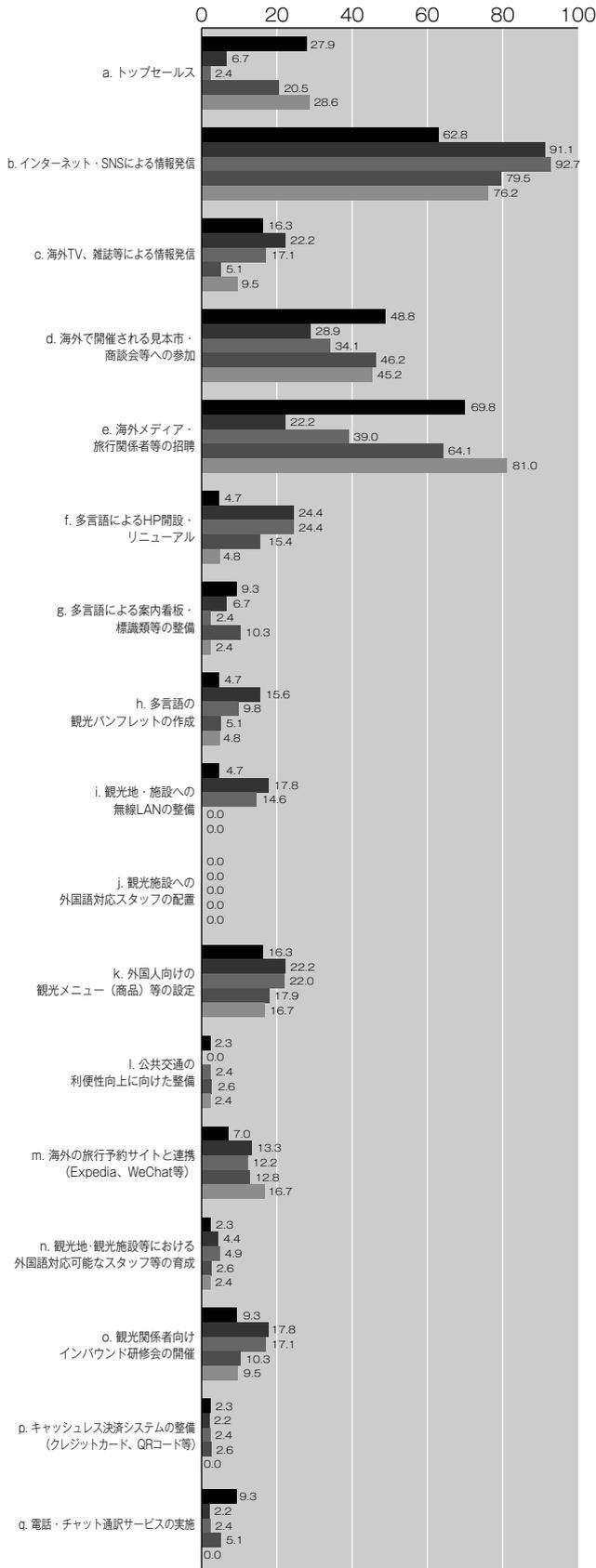
過去5年間と比較すると、「h. 住民向け事業」は5年連続減少傾向にある。

図V-2-7 2023年度を含めた過去5か年度に実施した代表的な事業分野(3つ選択して回答)



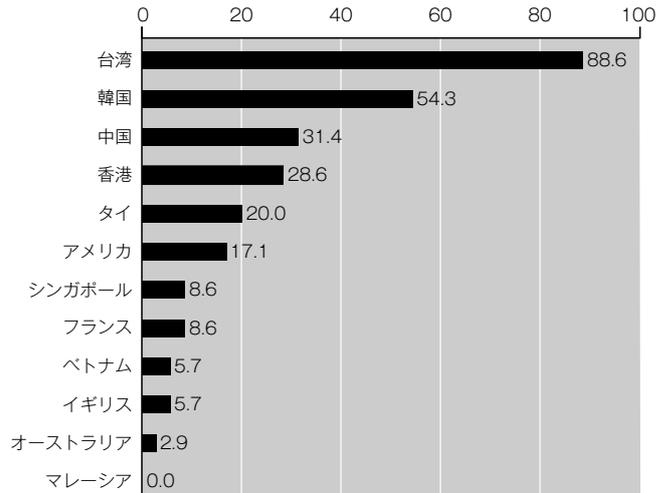
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

図V-2-8 2023年度を含めた過去5か年度に実施した代表的なインバウンドに関連した事業分野(3つ選択して回答)(%)



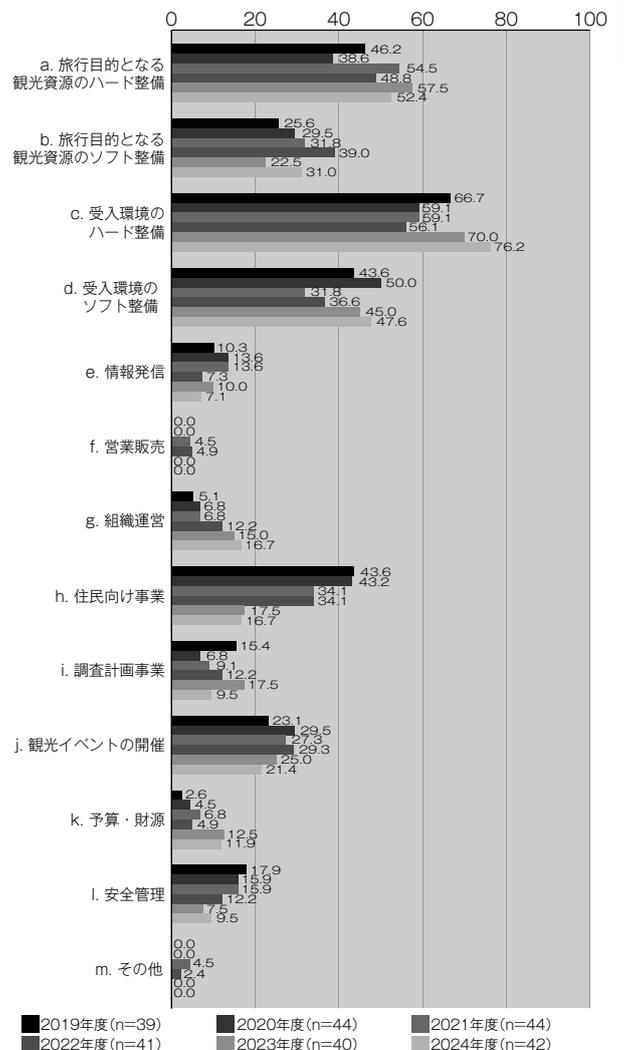
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

図V-2-9 ターゲットとする国・地域(3つまで回答)(n=35)(%)



(注)複数の国・地域を含むエリアや方面での回答は集計時に除外。
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

図V-2-10 市町村に主導的な役割を期待する事業分野(3つ選択して回答)(%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

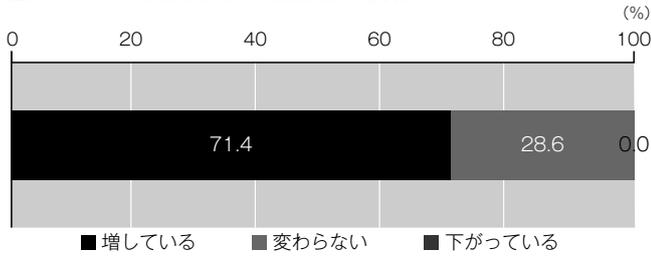
(4) 観光政策の重要度の変化

自治体内における観光政策の重要度は増しているか、あるいは低下したかについて尋ねた。結果は図V-2-11のとおり、「重要度は増している」と回答したのが30自治体(71.4%)、「重要度に変化はない」と回答したのが12自治体(28.6%)であり、「重要度は低下した」と回答した自治体はゼロだった。

なお、重要度が増していると回答した主な理由としては、「観光計画を策定している(策定した)」、「観光政策の予算や人員規模が増加している」、「組織再編、新たな部署を設置」、「国際線の新規就航や増便によるインバウンド客数の増加」が挙げられたほか、「観光振興に資する大規模イベント・プロジェクトが続く」、「2025年に開催予定の大阪・関西万博を契機とした国内外からの誘客取り組みを推進していく」という回答もあった。

重要度に変化はないと回答した主な理由としては、「観光政策の重要度は常に上位に位置し、変化はない」、「総合計画で観光を位置付けている」等が挙げられた。

図V-2-11 観光政策の重要度の変化(n=42)



(5) 観光の状態(観光が地域に与える影響)

観光が地域に与える影響について、自都道府県の状況や指針にもっとも近いと思われるものを「まったく思わない」を1、「どちらでもない」を4、「非常にそう思う」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-12)。

観光が自都道府県の経済に良い影響を与えているかについて聞いたところ、「そう思う」(5~7)を選んだ自治体は41自治体(97.6%)であった。また、インバウンドの拡大・振興が、自都道府県の経済に良い影響を与えているかについても、「そう思う」(5~7)を選んだ自治体は42自治体(100.0%)であり、これらの結果は2019年度及び2023年度の調査結果とほぼ変わらない。

観光が自治体における文化の振興・賑わいの形成・交流人口の増大・愛着や誇りの醸成に良い影響を与えているかについても、「そう思う」(5~7)を選んだ自治体は42自治体(100.0%)であった。

観光地として許容できる限界以上の観光客が来訪しており、観光資源の劣化や住民の生活環境の悪化が生じているかについては、「そう思う」(5~7)を選んだ自治体は5自治体(11.9%)、「どちらでもない」(4)を選んだ自治体は15自治体(35.7%)、「思わない」(1~3)を選んだ自治体は22自治体(52.4%)であった。「そう思う」と回答した自治体は11.9%であり、2023年度と同様に低い割合ではあるが、2019年度の10.3%と比べると、オーバーツーリズムが発生していると回答した割合は増えている状態となる。

行政サービスの対価として、住民だけでなく観光客にも一定の金銭的負担を求める必要があるかについては、「そう思う」(5~7)を選んだ自治体は12自治体(28.6%)、「どちらでもない」(4)を選んだ自治体は25自治体(59.5%)、「思わない」(1~3)を選んだ自治体は5自治体(11.9%)であった。これらの結果は2019年度の調査結果と大きくは変わらない。

(後藤健太郎)

図V-2-12 観光が地域に与える影響(n=42) (%)

